

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

95号  
2018年4月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局  
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内  
TEL 043-222-7207  
nationwidemovement@yahoo.co.jp

解雇撤回・JR採用を求めるJR東宛署名

4万83筆 (18年4月16日現在)

# 改憲発議阻止の闘いを

## 国鉄闘争こそ改憲阻止の先頭に



関西生コン支部、港合同、動労千葉の3労組、百万人署名運動の西川重則さん、根津公子さん(「日の丸・君が代」不起立処分者)らの呼びかけによる「9条改憲発議絶対反対! 3・25大行進」が日比谷野音で3月25日、1200人の結集で開催されました。

### 改憲に向けた労働運動の再編を許すな

#### UAゼンセンが公然と改憲支持の動き

安倍政権の下で労働運動の大再編が始まっています。これは9条改憲への突進と表裏一体の動きです。最大の焦点は、労働組合の最大のナショナルセンターである連合(680万人)内に改憲を公然と支持する勢力をつくりだすことです。安倍首相にとって、労働組合に「憲法改正賛成」の旗を振らせること

連合通信(2018年2月3日 No.9278)  
UAゼンセンの松浦昭彦会長は1月25日、民進党が3党に分裂している状況を憂慮し、統一会派結成に否定的な立憲民主党の姿勢に苦言を呈した。しかるべき時期を見定め、支持政党をどうするかについての議論を行う。…(略)…  
来年の参院選挙で、UAゼンセンは新人候補を擁立する。「連合内最大得票」という目標を掲げている。  
9月の定期大会までに、憲法、外交・安全保障など「国の基本問題(政権が交代しても変更すべきではない基本的考え)」をまとめる。前身組織であるUIゼンセン同盟が12年前にまとめた、憲法9条の「戦力不保持」「交戦権否認」の削除、「自衛戦力の明記」などを示した中央委員会見解をベースに現在検討中だという。



動労千葉は3月30日、31日、幕張車両センター千葉派出の要員削減提案の撤回を求めてストライキに立った。  
JR東日本は、鉄道会社としてのあり方を根本からひっくり返す「JR大再編」攻撃に踏み出している。鉄道業務を全面的に外注化・分社化し、そこに労働者を転籍させる。支社を再編し地域ごとに分社化し、ロー



合はどうあるべきかを示し、動労千葉・動労総連合への結果を心の底から呼びかけるものとして貫徹された。  
スト突入当日の30日早朝、動労千葉の組合員と動労千葉を支援する会は、幕張車両センター前の宣伝行動に立った。  
夕方からスト総決起集会が開催され、1200人が参加した。  
春闘でCTS団交生活できる賃金を  
4月12日、「CTS春闘勝利大幅賃上げ獲得! 非正規職撤廃!」を掲げてCTS本社抗議行動を60人で闘い(写真)、同時に、18年度新賃金をめぐる2回目の団体交渉を行った。

が、国民投票を行なうために必須課題なのです。  
今年9月に開催されるUAゼンセン(172万人)日本最大の労働組合)の定期大会から労働組合をめぐる事態が一気に動  
き出すとされています。  
連合通信記事によればUAゼンセンは、憲法9条の「戦力不保持」「交戦権否認」の削除、「自衛戦力の明記」などを示した中央委員会の見解をベースに「9条改憲」を組合方針として正式決定するというのです。  
これは一労働組合の方針ではありません。明らかに首相官邸の意図に沿った動きです。UAゼンセンは、そのために国家権力によって連合の最大組織に育成された労働組合なのです。UAゼンセンには産経新聞労組も加入し、産経新聞では櫻井よしこが「UAゼンセンよ、連合を分裂させよ」と題する記事を掲載しました。  
「働き方改革」関連法案・残業代ゼロ制度をめぐることは、UAゼンセン出身の逢見事務局長と安倍首相が首相官邸で秘密裏に会合を重ね、残業代ゼロ制度を容認に向けた謀議を進めたことが明らかになり、連合本部が抗議デモに包囲される事態となり、連合は残業代ゼロ制度の容認を撤回しました。  
政府が経済界に賃上げを要求する「官製春闘」の正体は、労働組合の存在意味を奪い、自民党を支持する労働組合をつくることを狙ったものです。  
経団連次期会長には、安倍首相の「お友達」の一人とされる中西・日立製作所会長が就任します。政府と経団連はまさしく手を尽くして連合を「現代の産業界国会」に再編するために画策しているのです。  
日教組・自治労への攻撃  
「憲法論議は時期尚早」が現在の連合の公式見解です。しかし「いつまでそんなことを言っているのだ」と政権や財界から迫られたとき、連合の幹部たちは

がそれに抗せるでしょうか。  
連合内で最大の労働組合であるUAゼンセンを筆頭に改憲支持を打ち出せば、雪崩を打つように連合全体が改憲を容認する可能性もあります。もしそうなれば、日教組や自治労など全国で改憲反対を掲げ、反基地闘争などを闘ってきた労働組合は孤立させられ集中攻撃の的になりかねません。  
国民投票法では、公務員・教育者の運動が禁止されています。改憲発議―国民投票とは、すなわち日教組や自治労への組織的攻撃でもあります。  
日本の労働組合運動は、本当に重大な歴史の岐路に立っています。中曾根元首相が公言した「国鉄分割・民営化で総評と社会党を解体し、新たな憲法を制定する」に対して30年の闘いを継続してきた国鉄闘争には、まだまだ大きな意義と役割があるはずだ。  
国会発議―国民投票阻止の闘いに国鉄闘争が先頭に立つ。労働運動の反動的再編と闘おう。7.1全国集会へ。(事務局)

# JRにおける新たな労働運動再編の攻撃 今こそ闘う労働組合をJRに

JR東日本会社がJRにおける労働運動の新たな大再編攻撃を開始しています。2月16日の富田社長の声明を合図に管理層層を一斉に東労組から脱退させ、さらには「労使共同宣言の失効」を通告し、東労組解体に全面的に踏み出したのです。

さらに、東労組に完全屈服を迫る6項目要求（紛争状態を根源的に解消」「生産性向上にスピード感をもって対応」「東労組への残留強要をしない」「不当労働行為と喧伝しない」など）を突き付けました。

これに対し、東労組の千葉・大宮・横浜・仙台・秋田・盛岡地本は、スト方針で組合員を引き回した本部の指導責任を追及し、6項目をすべて受け容れて労使関係を再確立することを主張して臨時大会の開催を要求しました。

他方、東京・八王子・水戸地本は不当労働行為の申立てを行って会社との対決姿勢を強め、さらには高崎・新潟・長野地本は丸ごと東労組から脱退する方向で動くなど、内部対立と崩壊を強め、すでに3万人を超える脱退者が出る状況です。

国鉄分割・民営化に賛成し、20万人の首切りと総評解体の先兵となり、民営化後の大合理化攻撃に全面協力することで会社から職場支配の権限を与えられてきた東労組は、資本に見捨てられた途端にもろくも崩壊したのです。

## 東労組の大崩壊

3月20日には東京で「JR東日本新鉄道労働組合（新鉄労）」が結成されました。東労組はこれに続いて東北・上信越などでも地域労働組合立ち上げの動きがある。分社化・支社再編の先取りであり、別会社の労働組合を意図したものと断言しています。

さらには社友会などの会社組織の動きなど、事態はいまだ流動的です。

こうした中で4月12日に東労組の臨時大会が行われ、吉川委員長・宮澤副委員長・長崎副委員長・長崎の解任、不当労働行為を指示した闘争命令の解除、闘争委員会会の解散などが決

定されました。

しかし、これで東労組解体に踏み切った会社の意思が変わるわけではありません。東労組の崩壊は加速する一方です。JR東日本も31年間、東労組・革マルを利用して職場を支配してきました。こうした異常な癒着関係が30年以上も続いていたのは、会社が合理化や職場支配のすべてを東労組に依存してきたからにはかなりません。

それを済みと使い捨てて断絶した背後では、分社化・転籍など、これまでのJRの在り方をまったく根底から覆すような大再編「第三の分割・民営化」の攻撃が動き出しているからなのです。

## 新社長が宣戦布告

4月1日、新たに就任した深澤社長名で声明が発表された。具体的な合理化構想を述べ、これまで東労組との関係で隠されてきた攻撃を表面化させ、一挙に決める決意を会社が固めたことを示しています。

その内容は「グループ会社の再編」「JR東日本とグループ会社の役割分担を見直す」というもので外注化の 에스カレート宣言。あらゆる鉄道業務を分社・別会社化し転籍を強制し、グループ会社の労働条件をさらに突き落とす宣言です。

さらには「乗務員をはじめ勤務制度を変える」と表明し、そこに乗務手当廃止が含まれていることは明らかです。

JR東日本はこの間、「技術的には無人運転も可能なのに、乗務員に特別に手当を払う理由はない」と言って乗務手当の廃止を狙ってきた。今後、公然と乗務手当廃止に向けて動き出すということなのです。

それは単に手当の削減に留まりません。乗務員の業務の位置づけを変え、分社化・転籍強制まで道を開く攻撃なのです。

## 今こそ闘う組合を

さらには「職場・組織の再編」も打ち出しました。地域別労働組合結成の動きについて東労組は「分社化・支社再編の先取り」「別会社の労働組合を意図した組織再編の動き」とし、さらには「乗降客数1日2千人以下の23線区は輸送モードの変更対象」と言っています。

「地域毎に分社化して支社再編まで行う」という構想が、会社と東労組の間で話し合われてきたのです。輸送モード変更は廃線を意味します。これまで以上に地方ローカル線の切り捨て、廃線攻撃を全面的に押し進める宣言なのです。

しかし、これまでこうしたことは東労組の組合員にはまったく隠されてきたのです。東労組の幹部は、会社の力に依拠して自分たちの地位を維持し、組合員の権利を売り渡し、自己保身だけを考えてきました。今回の事態は東労組幹部自身がかつてきたことの結果だ。

第3の分割・民営化攻撃と闘おう！ 会社の方ではなく現場労働者自身の団結した力で立つ労働組合が必要です。JRに闘う組合を！

# 全国各地で春闘スト決行！

## いま必要なのは闘う労働組合



### 常磐線全線開通反対を訴え動労水戸スト

動労水戸は3月17日、JR東日本のダイヤ改悪や福島第一原発に近接する常磐線全線開通に抗議して4人の乗務員がストライキ（写真左上）。



3月14日、動労西日本は山陽本線・五日市駅（広島県）で2人が指名スト（写真左下）。各駅で横行する早朝ただ働き撤廃や三江線切り捨ての3月ダイヤ改悪絶対反対を掲げたもの。

動労福島は3月15日、「全面外注化・分社化阻止、常磐線全線開通反対」を掲げてストライキを決定した（写真右中）。「労働者と労働組合を会社の都合で簡単に切り捨てる会社に自らの未来をゆだねず、労働組合として闘おう」と訴えた。

### 動労福島が郡山工場でストライキを決定

無期雇用転換をめぐる全国で雇止めが起きている。動労神奈川はJR東日本環境アクセスで働く組合員の無期契約転換について、団体交渉などを粘り強く展開し、所長をして「法律どおりやる。4月に申し込んで」と無期転換をかちとりました（写真右下）。

### 神奈川で雇止め阻み 無期転換をかちとる

「要員を増やせ！」  
動労西日本がスト

